

序論

1. 合併の必要性和効果

1-1 合併の必要性

各務原市と川島町は、木曾川沿いに位置し、美しい山並みを背景に、豊かな水辺や緑が残されているなど自然環境に恵まれています。また、県都岐阜市に隣接し、名古屋市から 30km 圏にある立地条件や、さらに、東海北陸自動車道や名古屋空港へも短時間でアクセスでき、広域的な交通条件に恵まれた便利な都市でもあります。

住民の日常生活、経済活動がますます広域化するとともに、地方行政に対する住民ニーズも多様化し、また「地方分権」「三位一体の改革」など、地方行政を取り巻く情勢がめまぐるしく変化していく中、合併することでより効率的に行政を推進し、個性的なまちづくりを進め、行政サービスを充実していくことが必要です。

(1) 時代の要請、社会のうねり

① 地方分権の受け皿づくり

人口規模 8 千人以上を標準として始まった「昭和の大合併」から、50 年近くが経過しました。社会情勢が大きく変化する中で、戦後、全国的な統一性や公平性を重視し、国土の均衡ある発展を画一的に進めてきた中央集権システムと、地方自治の仕組みそのものについての見直しが「地方分権」という形で行われています。これは、国と地方の役割を明確にした上で、住民に身近な行政の権限を、最も身近な市町村にできる限り移し、地域の創意工夫で行政運営を推進できるようにする取り組みです。

少子高齢社会の進展、環境問題への取り組み、そして、多様化する住民ニーズへの対応のため、市町村には、「自己決定と自己責任の原則」を徹底する地方分権の受け皿づくりとしての行政能力の機能向上が求められています。

② 行財政基盤の強化

長引く景気停滞の中、現在、国・地方とも危機的な財政状況にあります。また、「三位一体の改革」により、国庫補助負担金の廃止・縮減、地方交付税の抑制、地方への税源移譲を含む税源配分の見直しなどが進められ、地方財政の構造も大きく変わろうとしています。

一方、IT 化、国際化への対応、教育・福祉分野の充実、未来への基盤整備など、行政需要は、近年に増して確実に増大しています。

今後は、自治体職員一人ひとりの能力向上はもとより、アウトソーシング^{*1}の推進や行政コストの徹底した縮減など、様々な形態や手法により、高い水準の行政サービスを提供していかなければなりません。そのためには、何よりも低コスト組織体制や自主財源の確保など行財政基盤の強化が求められています。

*1 業務の一部を外部に委託すること。

(2) 地域の活性化に向けた新しい都市づくり

① 都市の個性の再復興

戦後の中央集権システムの功罪を省みて、今後のまちづくりへの基本的な考え方として、各地域や各都市が多様な個性を再復興することに重点を置かなければなりません。つまり、地勢・風土・自然・歴史・伝統などを踏まえた上での、新たな個性的な都市づくりが重要視されています。

本圏域は、中世期以降の歴史から、特に、戦前戦後から昭和 30 年代後半までは「中屋の渡し」「松倉の渡し」としての往来があるなど、同一生活圏であった過去があります。特に昭和の大合併時には、当時の川島村と旧稲羽町（現在の稲羽地区）の合併も検討された史実が残されています。

しかし、その後の半世紀は、モータリゼーション^{*1}の進展などにより、お互いの生活圏が拡大するにつれ、その方向や範囲に違いが生じてきました。

ボーダレス^{*2}時代の現在、生活圏がより広域化し、半世紀前に引かれた行政区画の意味が失われつつあります。そのような中、地方分権の受け皿として適切な規模や能力を持つ都市づくりや、新時代の個性的なまちづくりの先導的自治体としての役割を果たすことに、重要な意義があります。

それは、木曽川の河岸段丘に開けた各務原地域と、まさに木曽川の川中島である川島地域を統合させることによって、本圏域を「木曽川文化の再構築の場」と位置付け、個性ある都市づくりの再スタートとしての意味を持つものです。

*1 自動車が生生活必需品として普及する現象。自動車の大衆化。

*2 国境という地理的障壁が消滅ないし低くなって、国際間取引や交流が飛躍的に拡大すること。

② 地域間競争力向上の必要性

情報化の進展、生活圏や経済圏の広域化により、「異業種交流」「産学官連携」「国際交流」など、多様な分野での連携や交流が始まっています。

社会情勢の変化を肌で感じ取り、地域産業の高度化や新産業創出など都市の産業構造の発展を促進していかなければ、今後ますます激しくなる地域間競争に打ち勝っていくことができなくなります。

つまり、地域の特色を活かし、都市としての魅力（個性）を伸ばしていくとともに、地域の活性化を図ることによる地域間競争力の向上が、都市経営に求められています。

また、本圏域では、既存産業の振興に加え、近年、国や県の関連拠点施設を軸に、IT・VR^{*1}技術・ロボット技術・バイオテクノロジー・エコロジーなどの各分野において、産業の高度化や新産業創出への取り組みが積極的に進められています。

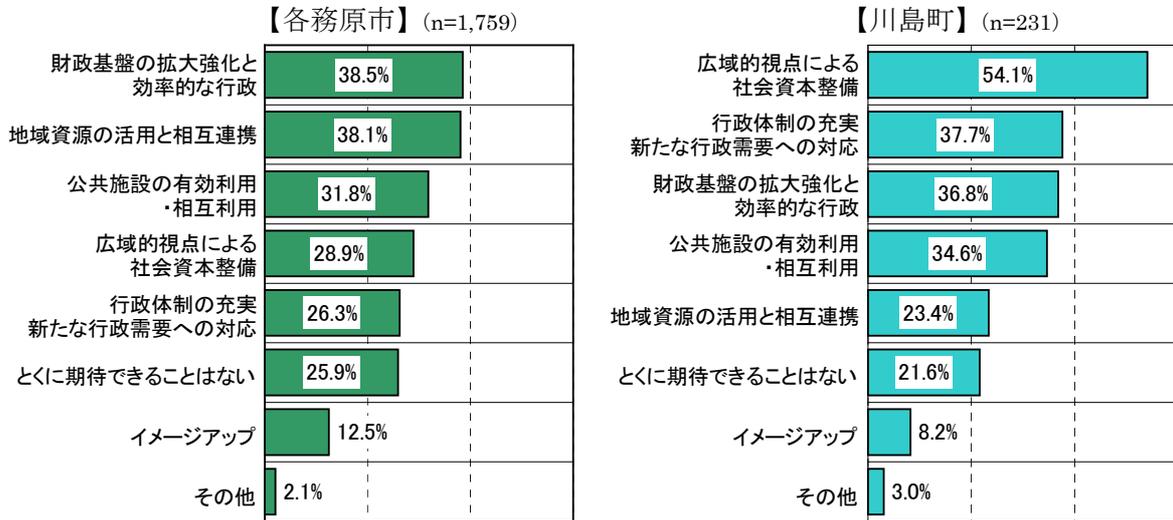
今後は、国や県の施策と一層の連携を図ることで、より地域の活性化を図ることができます。

*1 バーチャル・リアリティ：仮想現実感

1-2 合併の効果

本計画の策定に当たり実施した住民アンケート調査を踏まえ、両市町の合併によって、次のような効果が得られると考えました。

住民アンケート調査結果(設問:合併への期待)



(1) 行財政運営の効率化が可能

- ▶ 現在の社会経済情勢の下、両市町を取り巻く財政は極めて厳しい状況であり、特に川島町財政については、財政規模が小さいことなどにより財政運営が硬直化しつつあること、さらに、今般の三位一体の改革による国庫補助負担金や地方交付税の見直しの動向を踏まえると、今後ますます厳しくなると考えられます。合併することにより、財政基盤の強化と安定が図られ、より弾力的な財政運営や資金運用を行うことができます。
- ▶ 現在、川島町が羽島郡4町をはじめとして広域で実施している各種行政事務については、基本的に各務原市の事務として行われることとなり、従来必要としていた関係市町村などの調整や広域議会における議決を受ける必要がなくなることから、事務処理及び意思決定のスピード化が図られます。
- ▶ 三役（首長、助役、収入役）や議員等が削減されるとともに、総務や企画といった管理部門の職員、各種委員会に従事する職員や経費の削減が可能となります。そのため、複雑・多様化する住民ニーズに対応するための組織の再編成（必要な分野への重点配置等人材の適正配置）、財源の再配分が可能となります。
- ▶ 消防・防災などの分野においては、災害対策をはじめ危機管理の一元化が可能になり、更なる安全対策の充実が図られます。
- ▶ 合併特例法により、合併後15年間は地方交付税の特例措置が講じられるとともに、事業の性格に応じて合併特例債を活用することにより、有利な財源措置を受けることができます。

(2) 広域的な観点に立った個性的なまちづくりと重点的な投資による施策の展開が可能

① 広域的な視点に立った個性的なまちづくり

- ▶ 両市町が個別に整備を進めてきた道路や交通施策については、合併により、新市内を有機的に結ぶ一体的な整備や交通ネットワークの形成が可能となります。また、産業面では、両市町の既存産業の振興に加え、国や県の研究開発機関等の集積拠点である利点を生かし、産業の高度化や新産業の創出など、地域の活性化が可能となります。
- ▶ 観光・交流面では、各務原市が進めている「エコミュージアム構想^{*1}」に、新たに川島町の「河川環境楽園」「内藤記念くすり博物館」を取り込み、広域的な観光ネットワークをより強化できます。また、「かさだ広場」「各務原緑地」など木曾川河川敷の一体的整備により、スポーツ・レクリエーションなど広域的な交流大拠点の形成も可能となります。
- ▶ 環境問題は、広域的な視点での取り組みが不可欠です。公害規制や地球温暖化対策等が施された、ごみ焼却施設やリサイクルセンターなどを広域的に整備・活用できます。また、統一した分別収集やごみ減量方策など、より環境に配慮した対応も可能となります。
- ▶ 各務原市では「水と緑の回廊計画」、川島町では「全町公苑化」の考えに基づき、恵まれた自然環境の保全や育成、公園や緑地の整備を行っています。自然と都市機能の調和を図った、生活と仕事と自由時間をトータルに提供するパークシティー（公園都市）という新たなまちづくりが期待できます。

*1 エコロジー（生態学）とミュージアム（博物館）をあわせた造語。普段その価値を見落としがちな地域資源である、自然遺産・歴史遺産・生活文化遺産・産業遺産に目を向け、これらの活用を図り、その価値を再発見し、再評価することで歴史・風土・文化を見つめ直し、それを「地域づくり」、「地域おこし」につなげ、シティアイデンティティー（都市像）を確立していく構想のこと。

② 重点的な投資による基盤整備の進展

- ▶ 地域の特色を活かし、個性ある都市づくりを行うことが重要であるとともに、財政規模の拡大メリットを生かして、地域間交流の円滑化や緊急時のライフラインの相互確保という観点から、幹線道路網や橋梁への重点的な投資が可能となります。なお、プロジェクトを展開していく上では、住民ニーズ等を十分踏まえ、将来の財政を圧迫しない健全な行財政運営をめざす必要があります。

(3) 行政サービスの向上など住民の利便性が向上

① 行政サービスの向上

- ▶ 行政運営の効率化により、高齢者福祉をはじめ住民ニーズの大きい部門に、専門職員を増強配置することが可能となります。例えば、介護保険については、単独実施よりも運営コスト削減が図られ、運営が安定し、利用者が選択する介護サービスメニューの充実等が期待できます。
- ▶ 住民の通勤、通学、買物などの生活行動は、現在、行政区域を越えている状況にあります。合併することによって、利用可能な行政窓口が増加するとともに、文化、福祉、スポーツなどの各種公共施設等の広域的な相互利用が可能となり、利便性が高まります。

② 教育環境の整備と教育文化水準の向上

- ▶ 住民が日常的に生涯学習活動を行う施設の選択肢が広がるとともに、多様化・高度化する学習ニーズに対応できます。特に、両市町がそれぞれ進めてきた生涯学習活動の効果は、地域間交流の拡大により、豊富な人材による様々な活動が期待されるとともに、広範なイベントや研修会の開催が可能となり、一層の活性化につながります。
- ▶ 各市町が設置している教育文化施設を、新市の学校教育カリキュラムの中に組み込み、より一層有効な施設利用が図られます。